

アクサダイレクト生命 PRESS RELEASE

2017年2月14日

アクサダイレクト生命

2016年度第3四半期(2016年4月1日～12月31日)の業績を発表

アクサダイレクト生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:斎藤英明)は、2017年2月14日、日本の会計基準に基づく2016年度(平成28年度)第3四半期末の業績を発表いたしました。

収入指標

新契約件数は前年同期比40.0%増の17,661件、保有契約件数は前年度末比17.2%増の85,204件、保険料等収入は前年同期比28.0%増の2,638百万円となりました。

収益指標

経常収益が2,641百万円となる中、経常費用5,271百万円(保険金等支払金1,068百万円、責任準備金等繰入額857百万円、事業費2,198百万円、その他経常費用1,146百万円)、法人税等合計△632百万円を控除した結果、四半期純損失は△1,997百万円となりました。

財務基盤

ソルベンシー・マージン比率は2,428.1%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

アクサダイレクト生命について

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始した日本初のインターネット専業生命保険会社で、アクサ生命保険株式会社の100%子会社です。アクサ生命、アクサダイレクト生命、アクサ損害保険の3社で形成されているアクサ ジャパン グループのダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、手頃でわかりやすく、お客さまが自信を持って選択できる保険商品を、インターネットを通じて提供しています。チャネルとデバイスを複合的に活用することでサービスの利便性向上をはかり、お客さまが納得してご契約いただけるよう独自のオムニチャネルを構築しています。

AXAグループについて

AXAは世界64ヶ国で16万6,000人の従業員を擁し、1億300万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2015年度通期の売上は990億ユーロ、アンダーライティング・アーニングス(基本利益)は56億ユーロ、2015年12月31日時点における運用資産総額は1兆3,630億ユーロにのびます。AXAはユーロネクスト・パリのコンパートメントAに上場しており、AXAの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

～本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします～
アクサダイレクト生命保険株式会社 セールス&マーケティング部 広報
TEL: 03-5210-1540 FAX: 03-5210-1542
E-mail: communication@axa-direct-life.co.jp

2016年度第3四半期報告

アクサダイレクト生命（代表取締役社長 斎藤 英明）の2016年度第3四半期（4月1日～12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3頁
3. 四半期貸借対照表	……	4頁
4. 四半期損益計算書	……	5頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	7頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	8頁
7. 特別勘定の状況	……	8頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	8頁
		以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	72	4,731	85	117.2	5,119	108.2
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度 第3四半期累計期間				2016年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	12	616	616	-	17	140.0	684	111.0	684	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度	
		第3四半期 会計期間末	前年度 末比
個 人 保 険	2,948	3,422	116.1
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	2,948	3,422	116.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,251	1,520	121.5

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度 第3四半期 累計期間	2016年度	
		第3四半期 累計期間	前年 同期比
個 人 保 険	510	707	138.7
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	510	707	138.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	251	381	151.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5,669	51.8	5,996	61.8
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	34	0.3	46	0.5
繰 延 税 金 資 産	847	7.7	594	6.1
そ の 他	4,399	40.2	3,063	31.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	10,949	100.0	9,702	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

（2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

該当する事項はありません。

（3）金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 第3四半期会計期間末 (2016年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		5,669	5,996
有 価 証 券		-	-
有 形 固 定 資 産		43	72
無 形 固 定 資 産		45	29
再 保 険 貸 産		73	33
そ の 他 の 資 産		4,271	2,975
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産		2,963	1,851
そ の 他 の 資 産		1,308	1,123
繰 延 税 金 資 産		847	594
貸 倒 引 当 金		-	-
資 産 の 部 合 計		10,949	9,702
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		3,863	4,721
支 払 備 金		213	237
責 任 準 備 金		3,650	4,483
代 理 店 借 借		10	13
再 保 険 借 借		47	56
そ の 他 の 負 債		407	285
未 払 法 人 税 等		5	3
資 産 除 去 債 務		12	17
そ の 他 の 負 債		389	264
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		6	7
価 格 変 動 準 備 金		0	0
繰 延 税 金 負 債		-	-
負 債 の 部 合 計		4,336	5,086
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		9,750	9,750
資 本 剰 余 金		8,590	8,590
資 本 準 備 金		8,590	8,590
利 益 剰 余 金		△ 11,727	△ 13,725
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 11,727	△ 13,725
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 11,727	△ 13,725
株 主 資 本 合 計		6,612	4,615
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-
純 資 産 の 部 合 計		6,612	4,615
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		10,949	9,702

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015年度 第3四半期累計期間 〔2015年4月1日から 2015年12月31日まで〕	2016年度 第3四半期累計期間 〔2016年4月1日から 2016年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,066	2,641
保 険 料 等 収 入		2,060	2,638
(うち保険料)	(1,997)	(2,490)
資 産 運 用 収 益		0	0
(うち利息及び配当金等収入)	(0)	(0)
そ の 他 経 常 収 益		4	3
経 常 費 用		4,415	5,271
保 険 金 等 支 払 金		572	1,068
(うち保険金)	(172)	(523)
(うち年金)	(5)	(7)
(うち給付金)	(227)	(321)
(うち解約返戻金)	(43)	(52)
(うちその他返戻金)	(0)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		647	857
支 払 備 金 繰 入 額		41	23
責 任 準 備 金 繰 入 額		606	833
資 産 運 用 費 用		0	0
(うち支払利息)	(0)	(0)
事 業 費		2,049	2,198
そ の 他 経 常 費 用		1,144	1,146
経 常 損 失 (△)		△ 2,349	△ 2,629
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		7	-
固 定 資 産 等 処 分 損		7	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	-
税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)		△ 2,356	△ 2,629
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 819	△ 884
法 人 税 等 調 整 額		242	252
法 人 税 等 合 計		△ 576	△ 632
四 半 期 純 損 失 (△)		△ 1,779	△ 1,997

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2016年度第3四半期会計期間末

1. 会計上の変更
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)」を当第3四半期会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果による当第3四半期累計期間の経常損失及び税引前四半期純損失への影響額は軽微です。

2. 保険業法第113条繰延資産の額は、1,851百万円であります。
なお、保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	9,750	8,590	△11,727	—	6,612
当第3四半期会計期間末 までの変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
四半期純損失(△)			△1,997		△1,997
当第3四半期会計期間末 までの変動額合計	—	—	△1,997	—	△1,997
当第3四半期会計期間末 残高	9,750	8,590	△13,725	—	4,615

4. 金額は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2016年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は3,098円46銭であります。

2. 金額は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015年度 第3四半期累計期間	2016年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	△ 2,327	△ 2,602
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 2,327	△ 2,602
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	21	27
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	21	27
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 21	△ 27
経常利益 A + B + C	△ 2,349	△ 2,629

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,198	4,514
資本金等	3,649	2,763
価格変動準備金	0	0
危険準備金	329	357
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,218	1,392
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	343	371
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額	263	282
第三分野保険の保険リスク相当額	63	71
予定利率リスク相当額	0	0
最低保証リスク相当額	-	-
資産運用リスク相当額	57	60
経営管理リスク相当額	11	12
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)}$	3,025.4 %	2,428.1 %

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。